

# 反戦情報

2018・4・15 No.403

2001年2月9日第3種郵便物認可 第403号

2018年4月15日発行 (毎月1回15日発行)

## 安倍フェイク(いかさま)内閣にとどめを!



「内閣総辞職を求める緊急新宿大街宣」(主催:「未来のための公共」グループ+「Stand For Truth」(真実のために立ち上がる)グループ)3月25日、8千人 東京・新宿・伊勢丹前通り

〈巻頭言〉				
警句のストレートな真実	2	〈厚木から〉		
〈エッセイ〉		岩国への空母艦載機移駐後の米軍厚木基地		
近づく道化者の喜劇の終わり		矢野 亮	13	
ー新しい日本になるかー	豊旗 梢	〈インタビュー〉		
〈教育〉	3	=「森友学園/国有地格安払下げ」公文書改竄問題=		
幼稚な権力ほどおそろしいものはない	河東 真也	安倍政権とは何か、改めて考える		
〈福島から〉	5	出水 薫	15	
原発大震災から7年、福島の現状と課題	角田 政志	〈学習資料〉		
〈山口/上関から〉	8	イージス・アショアとは何か(1)	森上 雅昭	22
上関原発反対のシンボル漁業補償金拒否を堅持	10	〈読者の広場〉		
上関原発新規立地計画を中止せよ! 山口県民大集会	11	佐川氏の国会証人喚問を見て	田坂 量慈	25
		前代未聞の財務省決裁文書改ざん事件	本園 明男	26
		〈映画の世界185〉		
		『明日へ 戦争は罪悪である』	鈴木 右文	27

「嘘つきは泥棒の始まり」――。

この警句は、幼い頃、ほぼ例外なく、誰もが親から教えられる。意味は解説するまでもないが、辞典には「平気で嘘を言うものは、盗みをも恥じなくなること」(故事ことわざ辞典)、「嘘をついていると悪いという意識もなくなり、そのうち盗みも悪いことだと思わなくなるから、決して嘘をついてはならないという戒め」(成語林)とある。英語でも Lying and stealing

live next door to each other. な



国会で追及される安倍首相(左)と佐川前局長

いしは Show me a liar, and I'll

show you a thief. とあるから、

万国共通の戒めなのかも知れない。

こんな初步的な警句を、いまさらながらわざわざ取り上げるのも、

どうやら一国の総理大臣をつとめるような人物でも、祖父や親の「教育が悪かった」からなのか、この警句が頭に入つていなかつたからだ。

には50回も「刑事訴追の恐れ」を連発、それを理由に野党の質問・追及にはほぼ証言拒否を貫いて、安倍晋三政権への「あつ晴れな忠犬官僚ぶり」をあらためて印象づけたのだつた。

しかし、件の森友学園理事長をつとめていた籠池氏が、経営する小学校の名誉校長を務めてもらつて、財務省／財務局に払下げ国

僚たちによる付度」だとしても、「付度」せざるを得ないような露骨な官僚統制をおこなつてゐる当の本人に最終的な責任があることははつきりしている。

官僚たちが「反抗すればページされる」ことになつたのが2014年5月の「内閣人事局」の設置だ。それまでは各省庁の人事は各省庁の官僚主導で行われて來たのだが、審議官以上の高級官僚600人の人事権を首相官邸が牛耳つたのだ。それが安倍首相や菅官房長官の主導で行われたことは、言を待たない。

こうした「付度」は森友問題だけではない。防衛省の「日報」隠蔽事件然り、裁量労働制に関する厚生労働省調査データの「操作」事件然り。政権の意向に「現実を従わせる」官僚群。もはや、安倍内閣下で「事実」や「眞実」をもとに議論することは不可能になつた観さえある。

先日、森友学園への国有財産格安払下げ問題で、関連する財務省の膨大な決済ずみ公文書の改竄が発覚し、政府はどうとう、その事実を認めざるを得なくなつた。

関連書類は「破棄した」とか「残っていない」と国会で強弁し(「ウソをつい」)ていた前財務省理財局長の佐川宣寿氏(写真右)は結局、国会証人喚問に応じざるを得なくなつたものの、喚問当日

有財産(土地)の値引きを要請し、それを財務省側が「安倍案件」として「特別扱い」で受け入れ、8億円を値引きした――、これはもうほぼ事実だろうことは、よほど

の安倍聾員でない限り否定できな

いことだ。こうした「眞実」を覆い隠した「眞実」を覆い隠すために官僚たちが改竄という犯罪に手を染めていつただろうことも、想像に難くない。仮にそれが「官

安倍政権の「ウソ」は、「権力」という最高の「支配力」を盗む手段なのだ。

(編集部N)

# 近づく道化者の喜劇の終わり

—新しい日本になるか—

豊旗 梢

## ●独裁者のリスト

およそ人類の政治があるところに独裁者（ディクテイターシップ）があり独裁者（ディクティター）がいる。筆者がついぶん昔読んだ『独裁者の研究』という訳書がある。原書名（ドイツ語）は「どのようにして人は独裁者になるか」で、「歴史に学ぶ権力の秘密と手口」という副題がついている。あまり学術的価値が高いとはいえないが、一応文献に基づいて独裁のタイプを分類していく多少の面白さがある。当然、著者の選択であり、またヨーロッパ中心である。

アレキサンダー大王

ファラオ  
カエサル

フレンスタン  
クロムウェル  
ルイ16世  
ロベスピエール  
ナポレオン

スター・リン  
ヒトラー  
ブレジネフ

## ●安倍一強体制は独裁か

念のため、ファラオは古代エジプトの王（神話的權威による）、ワレンスタインはヨーロッパ17世紀の大動乱30年戦争当時の傭兵隊長（權力を金で買う）、クロムウェルはイギリスピューリタン革命の指導者（宗教的信念と軍事的戦略）、ロベスピエールはフランス革命の指導者・最高權力者（恐怖政治、テロール）、ブレジネフはスター・リン以後（フルンチヨフを経て）ソ連の党・官僚を把握した最高指導者（全体主義化した社会主義）である。

ここには、ビスマルク、レーニン、毛沢東が入っていない。これらの人物は建国者であり政治的には独裁的であったことは紛れもなく、独裁なくして建国（ドイツ帝国、ソ連、中華人民共和国）はあるなかつたであろう。独裁とはまずは政治上の形態であり、歴史的評価はまた別あるいはその後のことになる。

## ●安倍晋三は権力の篡奪者

安倍晋三は彼自身の資質からも良くも悪くも「独裁者」ではなく、それ以下ではむしろ民主政治から起ることもいえよう。安倍晋三内閣は両院で3分の2の議席に根拠を置き、日本国憲法の下ではこれにまさる權力はない。予算案、すべての法律案件は通せて「安倍独裁」と言われる。だが、それでも身上とする改憲はできていない。

これを「あべ友」が与党内で拉致し掠め取つて私益に私物化している。これを「篡奪」という。篡奪者には正当理由や正統性がないから、すべからく權力は長続きしない。古今東西有名な例はシェイクスピア劇にある「マクベス」である。有

後光（光り輝き）をさし、独裁者が併せ持つ独特の副次的な（堂々たる）威圧効果をいうが、むしろ、安倍には裏口の詐術、重要課題の回避、論戦の場からの逃走など、弱弱しく怯懦（きょうだ）の面が目立つ。いまや流行語になつた「忖度」（そんたく）も公にできず隠密に託す陰湿な動機からであろう。

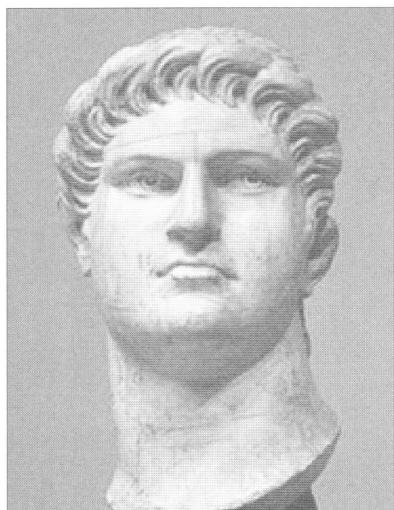
実際、民主主義が必ずしも理想的な政治体制ではなく、独裁を阻止できないことはよく言われている。古代ギリシャのプラトンの『国家』によれば、哲人政治、貴族政治、民主政治、衆愚政治の順で、民主主義は衆愚政治と紙一重とされた。たしかに、9割の国民の支持を得ている指導者はすぐにでも独裁者になりうる。

独裁は民主的でないといいたいところだが、現実を一段深めてみると現代の独裁はむしろ民主政治から起ることもいえよう。安倍晋三内閣は両院で3分の2の議席に根拠を置き、日本国憲法の下ではこれにまさる權力はない。予算案、すべての法律案件は通せて「安倍独裁」と言われる。だが、それでも身上とする改憲はできていない。

安倍晋三という人間には本来「独裁者」にある光背効果（ハロー効果）がない。徳で功勞ある將軍が名声にかられ、それがされて王を弑逆し王位についたが、

正統王位継承者に殲滅されるという顛末の王位篡奪の悲劇である。

皇帝之口（頭像）



騒がしい見世物にしているうちに、西方に雲が増して日にちに勢いが強くなつた。限度を超えると道化者の喜劇も終わりに近づいた。

日本人の3割は保守ナショナリスト（さしあたり国家主義者と訳しておこう）であることを意味する。どのような国にも、一定割合のナショナリリストはいるから、別に驚くべきことではない。ただし、意

反戦情報 2018.4.15 №403 4

と号したが、程なく滅亡した（後漢）。これは高校世界史にも暗記項目として登場する。もちろん王位篡奪の例など歴史には山ほどあり、それだけなら特記すべきことではないが、続く記述は意外にも現代に通じる。

「楽しみを極め、諫めをも思い入れず、天下の乱れんことを悟らずして、民間のうれうる所を知らざりしかば、久しうからずして亡じにし者共なり」。

平家物語にして時代を超えて安倍政治に驚くほど符合している。というよりは、それだけ現代民主主義における奇種な

ふたから、自分が死ぬことは芸術家の死、自分が象徴する美の滅びと勝手に信じていた。これはネロの悪逆非道にまつたく似つかわしくない。しかし、『クオ・ヴァディス』(最終章)の描くところによれば、その死に際は醜く、こともあろうに「何という芸術家が滅びるのか」を二度も繰り返して気なし、また最後の瞬間

他人の意見に耳を貸さない思い上がりと、空想癖は、ようやくにして、彼が真剣に対応するに値する正統の人物ではないことを感じさせ始めた。思いがけないトラブル大統領の当選早々に私宅に駆け付け上りがり込んだ小細工から、安倍を名指して「もう（安倍）スマイルにはだまされないぞ」（正確には、利用されないぞ）の言明まで、首脳外交は何といつても海

やく安倍がそういう「玉」ではなく、裏切られたのはことに「日本会議」の面々であり、安倍晋三の道化の権力獲得と維持にいよいよに引き回されただけである。日本会議は安倍晋三に対し怒るべきではない。むしろ自らのいい加減さ、日和見主義、利那主義、見る目のなさを恥るべきではないか。もつとも、それだけでは思想的力量があればだが。梁山泊の寄

●道化を演じるか安倍晋三  
その驚くほど符合している。というよりは、  
それだけ現代民主主義における奇種なのが  
である。

「これこそ誠だ」とも付け加えた。あまりにも奇異という以上に、もし劇作家からみれば道化者の役を演じて いるように映ろう。作者もいよいようこ

千山千で個人の感情はおくびにも出さないだろうが、封間（たいこもち）外交が道化者の芥番劇に墮ちるのもそう遠くないうだろう。

独裁者のうちでも、ローマ帝国皇帝ネロはその悪逆非道ぶりから「暴君ネロ」

とも付け加えた。あまりにも奇異という以上に、もし劇作家からみれば道化者の役を演じて いるように映ろう。作者もいよいようちに

●「日本会議」の退場

千山千で個人の感情はおくびにも出さないだろうが、帮間（たいくこもち）外交が道化者の茶番劇に堕ちるのもそう遠くないうだろ。

●道化を演じるか安倍晋二

●「日本会議」の退場

として歴史に悪名を残すが、元老院勢力と衝突して自死に追い込まれる最期のみじめな様子は、あまり知られていない。実はネロは以前より自称詩人気取りであり

い、工夫を変え、引用句を変え、自分と世界の生活を変えて、何か現実にない空想的なしかも恐ろしい夢とし、思いの上がった文句とまざり詩と溜息と涙から成る

自民党政権は支持率が3割を切れば持たないといわれている。逆に言えば、3割はどうあろうと支持する、つまり常時

(とよひだ  
じゅく／東京都在住  
大学教員)

# 幼稚な権力ほどおそろしいものはない

河 東 真 也

たかだか地方の公立中学校で話してもらつたゲストティーチャーについて、文部科学省が市の教育委員会に問い合わせてきたというあり得ない事態が起きた。もし読者諸氏のお身内の子どもが通つている小学校なり、中学校の特別授業や講演会の講

師について、文部科学省が問い合わせをしたとしたらどう感じるだろうか。

地方の教育委員会や、小・中学校にとつて本省の課長補佐というのは雲の上の人には近い。品のない例で恐縮だが、上部団体の役職を名乗つて強面のお兄さんから電話がかかってきたとしよう。

「あんたのところで、うちをワケあたりでやめた前川と仲良うしとるらしいが、どういうことやねん? わかりやすう説明してくれますか?」

それであらためて叮嚀な十五項目の質問のメールが来るという状況は決して心安いものではない。

まあこのことが親分の耳に入る。

親分は言うだろう。

「誤解を招きかねない面もあつたようだ。事実関係を確認するにあつては誤解が生じないよう十分に注意すべきだ」(文科相、局長注意 前川氏講演調査) 朝日新聞DIGITAL 2018.03.16)

とおとなとの見解を示し、子分、もとい初等中等教育局長には、「表現や手法に気をつけるよう」



自民党の赤池(右)、池田両議員

そのくらいの存在感はあるといふとだ。本省の名前で話しかけるといふのは現場にとつてはそういうことなのだと、ということを知った上で、強面のお兄さんならば次のように言う

(同) 注意するだろう。

たかだか地方の公立中学校で話してもらつたゲストティーチャーについて、文部科学省が市の教育委員会にとつた一連の行為だ。此處に登場する人たちが反社会的勢力の方々と全く同じ行動様式をとつてゐることに気づかれたであろう。ただ、この事件を反社会的勢力に擬したパロディ

だろう。

「兄貴と相談したうえでやな、細かいことをメールで訊きたいんや。十五項目だけどな、これは世話になつとるその筋からも言われているこつちや。まあ、親分は知らんことやけどな」

そして、

「せやけどな、文科省が学校の教育内容について教委に問い合わせることは一般的にあることだ」(同) といふ問い合わせること 자체は悪いことではない旨を主張するのだ。

それで、舍弟、もとい教育課程課長が世話になつてゐるその筋の方々、つまり赤池誠章とか池田佳隆といつた国会議員も、自ら名乗ることを恥じらいもせず、「立法府の一員として、(法令が)どう運用されているかを確認するのが我々の仕事」と述べる。そして「文科省への圧力は否定した」という。

以上が組、いや文科省が名古屋市立中学校と同市教育委員会に対しての反社会的勢力の方々と全く同じ行動様式をとつてゐることに気づかれたであろう。ただ、この事件を反社会的勢力に擬したパロディ

として喧つて済ますわけにはいかな  
いのである。

るという理念を表現している。独立  
と言ふとき、「不当な支配」とは  
政治的権力を指すことになる。しか

第一に文部科学省の官僚、具体的  
には国會議員からの意見を承つて動  
き回った教育課程課長、その相談を  
受けた初等中等教育局長、そしてそ  
の指図を受けて名古屋市教育委員会  
に問い合わせた課長補佐、この官僚  
たちの節操の無さである。(第一次  
安倍内閣が全面改訂した)教育基本  
法には「教育は、不当な支配に服す  
ることなく、この法律及び他の法律  
の定めるところにより行われるべき  
ものであり、教育行政は、国と地方  
公共団体との適切な役割分担及び相  
互の協力の下、公正かつ適正に行わ  
れなければならない。」と記されて  
いる。これは旧教育基本法が「教育  
は、不当な支配に服することなく、  
国民全体に対し直接に責任を負つて  
行わるべきものである。」として  
いた文言を多くの批判の中で改訂し  
た部分である。「教育は、不当な支  
配に服すことなく」というのは同  
じだが、「国民全体に対し直接に責  
任を負つて行わるべきもの」とい  
うくだりは削られている。それは教  
育行政一般からは独立してい

し、当時の安倍政権は教育行政の独  
立を好ましく思つていなかつたか  
ら、「不当な支配」を国外政治勢力  
であると柱げた解釈をした上で、削  
つたのである。そう変えはしたもの  
の「不当な支配」が何かについては  
答えが出ぬまま今日に至つてゐる。  
が、教育が不当な支配に服してはな  
らないということは明記されたまま  
生きているのである。

そして、教育基本法は、教育行政  
は全国的な教育の機会均等と教育水  
準の維持、地方自治体は地域の教育  
の振興という役割分担を行うものと  
定めている。「不当な支配」の一つは  
この役割分担を崩す行為を指すこと  
になる。課長補佐氏が自分の行為を  
「不当な支配」ではなく、「今回は  
この役割分担を崩す行為を指すこと  
になる。」として  
表表現や手法に問題はあつたが、問い合わせは一般的なことだ」と文科大  
臣の見解通りの考え方を本音として持  
つていたとしたら、それは文科省の  
職員としてはとんでもないことだ。  
なぜなら今度、道徳が教科化され  
るのを引き合いに出して恐縮だが、か  
くした手法もまたこの世には存在  
する。

またまた反社会的勢力のようなも  
のの清次郎長に対しても、子分の小政  
が吐いた啖呵を聞いてもらいたい  
めつ子が  
「ただ遊んでいただけ」

めつ子が

そういう言い方をしていじめをご  
まかしていくところに特徴があるこ  
とは、いじめに係わつた者なら誰で  
もわかっていることだ。それを本省  
の官僚が言つてはおしまいだし、思  
つてもいけない。大臣にその認識が  
ないのはあきらめるとして、官僚が  
いじめつ子の手先をつとめてしまう  
とはなんとも情けのない話である。

第二に、教育行政(文部科学省)  
はまさにそのことに縛りをかけてい  
たのであるが、新たに改訂した教育  
基本法に於いても、「不当な支配」  
は不当な支配であつて、政治権力の  
体現者である国會議員が指図をして  
圧力をかけることは絶対に許される  
ことではないのである。

小政は次郎長親分のつぶやきを察  
して自分がいつさいの面倒を引き受  
けた親分の望みを果たす。いわば付  
度したのだ。清水一家だから話は「か  
つこいいぜ」で済むのだが、国会議  
員と文科省の間で、もしくは安倍首  
相と課長補佐の間でこのような関係  
が生じているとすれば、それは責任  
を弱い者に押しつけることに外なら  
ない。それは別件でこの政府がやつ  
ていることを見ればわかるだろう。

ところが愚かな安倍チルドレンは  
日本国憲法に準ずる戦後レジームの  
の見解通りの考え方を本音として持  
つていたとしたら、それは文科省の  
職員としてはとんでもないことだ。  
なぜなら今度、道徳が教科化され  
るのを引き合いに出して恐縮だが、か  
くした手法もまたこの世には存在  
する。

が吐いた啖呵を聞いてもらいたい

：親分、人を見てものをいつてや  
つてくんねえ、失礼ながらあん  
者二十、三十の首が欲しかつた  
ら、お前さん行かなくつたつてい  
て、腕組みして天井見て独り言入  
れ、お前さん火鉢ンところへ坐つ  
つてもいい。大臣にその認識が  
ないのはあきらめるとして、官僚が  
いじめつ子の手先をつとめてしま  
うとはなんとも情けのない話である。

代表的存在である教育基本法を改訂したことで、教育行政を政治権力の支配下に置けるようになつたと勘違いたのである。それが赤池誠章とか池田佳隆といった国会議員が「名乗ることを恥じらいもせず」と先に表現した理由である。事件が発覚したとき文部科学省の官僚に圧力をかけた何者かがいたんだろう、という推測が飛び交つた。そしてその何者かは決して姿を現さないだろうと思つたが、なんといけしやあしやあと名乗り出たのである。明らかに彼らは自分のしたことを「不当な支配」だとは思つていないのである。ここは財務大臣に倣つて、

「それは文部科学省の判断でやつたことだろうよ」  
とシラを切るのが権力を持つ者の常道であった。

それがいいと言つているのではなく。この連中には自分の権力の行使が不當であるという認識が微塵もない。犯罪者が犯罪を犯罪だと思っていないということなのである。その無自覚さと言うより罪に対する無知さに対し嘲笑よりも恐怖を覚える。そしてまた、このような無知な議員の恫喝で唯々諾々といじめに荷担してしまった官僚が出てきたことが恐ろしいのである。

日本という国家のあり方や、それを維持している法的規定などについて、まったく無知なまま幼稚な国粹主義と安倍一族へのおべんちやらに等しい付度を以て弱者をいじめていく無知なる者による暴力の跋扈が此の国をましい方向に持つていくのではないかという危惧であり、それはもはや恐怖に近い段階に来ていると言いたい。かつて天皇制中央集権國家であった大日本帝国時代にその國家の権力を握るや天皇すらも蔑ろにし、傍若無人に振る舞つたあげく、国家を破滅にまで追い込んだ歴史が繰り返されないことを祈るばかりである。

一方で、そこにはころびも出てきている。先般、財務省の公文書改ざん事件で自民党の和田政宗議員が太田理財局長を誹謗して顰蹙を買つた場面があつた。これもまた無知な議員と政権の影を見た気がした。考へようによつては財務省の官僚たちは安倍政権を守るために改ざんを行つていたとしか考えられないのだが、それを暴言で非難したこの状況に無知な議員のような発言や行動が

答へれば、「責任を押しつけられる筋合いはない」という反発は当然出てくるだろう。

今回の事件に際して名古屋市教育委員会も中学校長も、文部科学省の圧力に対しひるむことなく正論で回答していた。そして問い合わせの意図はことごとく打ち砕かれていくのである。そのやりとりは公開されたので、是非参照されたい。ひとつだけおもしろいやりとりを紹介しておく。

12 前川氏を講師で招いた際の交通費や謝金の支出はあつたのかどうか、あつた場合、それらの金額はいくらか。また、それらの経費はどこから出ているのか、具体的にご教示ください。また、同氏以外の外部講師の交通費や謝金の扱いはどうなつているかも合わせてご教示ください。

おそらく不適切な金が動いたと想像したのであろう。これに対する回答は

（かとう しんや／福岡県在住、  
教育学者）

た  
と、いうものである。  
これは他の講師とまったく変わらない。質問を考えた側（邪推するに現場に疎い国会議員ではないかと思う）は当然が外れたのではないから出せないという事情を知つていれば、こんなことは聞くことはないと思われるのだが、あえて聞いたといふことは彼らが普段しているのが裏金を使ってかなりの金額を支払う、いや受け取つていることの証であろう。決して特別扱いはしていないのが学校という現場なのである。想像力の無い無知な人間の質問というのは自身を映す鏡となつてしまつたということである。ここは嗤つていい。

さらに四月になつて名古屋市教育委員会が逆に文部科学省に対して調査の趣旨を聞う質問状を送つたという（朝日新聞DIGITAL 2018.04.02）。ここは名古屋市教育委員会に喝采を送ろうではないか。

（名古屋市教委の「笑顔いっぱい  
絆づくり推進事業」の一環として、  
交通費込みで、五万円を執行しまし

答は

おそらく不適切な金が動いたと想像したのであろう。これに対する回答は

（かとう しんや／福岡県在住、  
教育学者）

# 原発大震災から7年、福島の現状と課題

福島は、東京電力福島第一原発の爆発事故から8回目の春を迎えていきます。今年も、原発事故以降7回目となる「2018原発のない福島を！」県民大集会」が、3月17日、被災地の楢葉町で開催されました。この集会は、原発事故による放射能被害で

の対峙を余儀なくされている、農業、漁業、林業、旅館・ホテル業などに携わる人々や、脱原発運動、東電と国の責任追及を進めている団体など、様々な考え方、様々な立場の団体が集まり、実行委員会を組織して行つてきました。意見の違いについては、それぞれの団体の主体性を尊重することを確認し、「東電福島第二原発の全基即時廃炉」を求める県民の声を結集する集会として行われました。



## ■被災地・柏葉町で開催する「県民大集会」の意義

昨年2017年春に、多くの地域で避難指示が解除されました。しかし、住民帰還については、一人ひとり様々な想いがあり、様々な選択が迫られます。そして、新たな課題も生まれ、人々の分断も生まれています。

原発事故が収束していない福島では、難しい課題が山積し、人々はさまざまな矛盾やたくさんの意見、多様な選択を迫られる中で生活しています。被災地では、元の生業を取り戻したいと帰還した人々の今の生活の姿があります。しかし、それは簡単に取り戻すことはできません。さらには、故郷への帰還をあきらめた人や、今も思い悩んでいる多くの人の姿があります。これが原発事故がもたらした現実です。これが福島の現状であり実態です。ここにしつかりと目を向けていく必要があることを確認してきました。

角田政志

原発事故が収束していない福島では、難しい課題が山積し、人々はさまざまな矛盾やたくさんの意見、多様な選択を迫られる中で生活しています。被災地では、元の生業を取り戻したいと帰還した人々の今の生活の姿があります。しかし、それは簡単に取り戻すことはできません。さらには、故郷への帰還をあきらめた人や、今も思い悩んでいる多くの人の姿があります。これが原発事故がもたらした現実です。これが福島の現状であり実態です。ここにしつかりと目を向けていく必要があることを確認してきました。

そして、被災地での集会を通して、原発事故によって奪われた暮らしと人権、そして原発災害の過酷さを実感することができました。

実際、集会の準備を進める過程で、様々な困難と向き合うこととなりました。被災地で働く人のほとんどが、避難先から毎日通つており、「みんなが集まって話をすることもできない」という現実。また、被災地は、多くの人たちの暮らす日常とは全く違った交通の便も悪く、参加者の交通手段の確保も大変厳しいという現実。さらに、郷土文化の復興・継承も厳しく、地元の産業の復興も進んでいない現状で、集会に郷土色を加えるとの困難さにも直面しました。そういった中でも、楢葉町および関係機関の協力を得て、そして、近隣に住む多くの方々の協力を得て、集会を開催することができました。

より重要なだという結論を出しました。実際、集会の準備を進める過程で、様々な困難と向き合うこととなりました。被災地で働く人のほとんどが、集まって話をすることもできない」という現実。また、被災地は、多くの人たちの暮らす日常とは全く違い、交通の便も悪く、参加者の交通手段の確保も大変厳しいという現実。さらに、郷土文化の復興・継承も厳しく、地元の産業の復興も進んでいない現状で、集会に郷土色を加えることの困難さにも直面しました。そういった中でも、楢葉町および関係機関の協力を得て、そして、近隣に住む多くの方々の協力を得て、集会を開催することができました。

## ■「原発のない福島を！県民大

今回の「県民大集会」は3300  
集会】での福島の声を発信

人が結集し、被災地でないと感じられないアリティーを持った集会となりました。集会には、「さようなら原発1000万人アクション」呼びかけ人の鎌田慧さん（ルボライター）も参加され、「日本の原子力政策は破綻している。それをベースロード電源として原発政策を続ける安倍政権を許さない。森友文書改ざん問題は国民を欺くものであり、安倍政権を今こそ倒そう」と訴えられました。

呼びかけ人の武藤類子さん（ハイロアクション福島）は、「原発事故は、被害者的人権を侵害し生きる尊厳を傷つけた。このような思いを世界中の誰にもさせないよう、原発事故の被害を受けたものとして『原発を止めよう』と声を上げていきましょう」と訴えました。原発避難者の三瓶春江さんは、「原発事故で家族の団らん地域とのつながりを失った。浪江町津島の自宅は荒れ果て野生動物の住処となっている。放射能が降り積もつたことも知らずに焼き出しを行いつぶされた。そのふるさとには今も帰ることはできない。大切なものをたくさん失つたまま7年。何も解決していない。なのに原発はなくならず再稼働している。私たちのような原

発被害者を出さないために脱原発を発信していきます」と訴えました。集会は約1時間とコンパクトでした。が、福島の現状と想いが発信され、原発のない社会を目指すことのアピールが確認されました。

集会に関連して、いわき駅からのシャトルバス内では、原発事故被災の方々に、自分の体験や被災地の状況などを話していました。

また、バスをチャーターして参加された団体や、自家用車で参加された方には、被災地のフィールドワークの案内を事前にホームページで紹介をし、実際に見ていたことがで

きました。翌日18日には、実行委員会が企画した被災地フィールドワークを実施し、約80名が参加されました。福島の現状を訴え「第二原発の廃炉」を強く求めてきました。しかし東電

は、この署名を「重く受け止める」と言いつつも、「第二原発の廃炉」をいまだに明言していません。

昨年の署名提出以降、様々な動きが出てきました。6月には東電の新社長が、「福島第二原発の廃炉の可否について、できる限り早く判断する」との考え方を示しています。また、7

月には、吉野正芳復興大臣が、現職閣僚としては初めて東電に対し、東電福島第二原発の廃炉を早期に判断するよう要請しています。また11月には、県議会議長が東電社長に対して、「福島第二原発の廃炉」という前

提です。「廃炉工程に関する見解」を示すよう求めています。そして同じく会を通して、アピールだけでなく、

の皆さん方が東電社長に対し、「安全・安心の確保のため着実に第二原発の廃炉を実施してほしい」と強く求めています。さらには、福島県選出の国会議員も、「福島第二原発の廃炉の道筋を早期につけるべき」との認識を共有し、動きも活発になっています。国会でも「福島第二原発廃炉法案」や「原発ゼロ基本法案」の提出も行われています。

■「東電福島第二原発の廃炉」を実現させよう！

この「県民大集会」には大きな目標があります。それは、「東電福島第二原発の全基即時廃炉」を実現することです。

原発のない福島を！実行委員会は、アピール体としての集会を行ってきました。しかし、「2016県民大集会」を通して、アピールだけでなく、

福島県民の総意である「東電福島第二原発廃炉」を実現するために何か行動できないかと議論をしてきました。そして、署名活動をすることを決定し、「2017県民大集会」を通じ、署名運動と合わせた県民運動の

福島県民の総意である「東電福島第二原発廃炉」を実現するために何か安心の確保のため着実に第二原発の廃炉を実施してほしい」と強く求めています。さらには、福島県選出の国会議員も、「福島第二原発の廃炉の道筋を早期につけるべき」との認識を共有し、動きも活発になっています。国会でも「福島第二原発廃炉法案」や「原発ゼロ基本法案」の提出も行われています。

の皆さん方が東電社長に対し、「安全・安心の確保のため着実に第二原発の廃炉を実施してほしい」と強く求めています。さらには、福島県選出の国会議員も、「福島第二原発の廃炉の道筋を早期につけるべき」との認識を共有し、動きも活発になっています。国会でも「福島第二原発廃炉法案」や「原発ゼロ基本法案」の提出も行われています。

の皆さん方が東電社長に対し、「安全・安心の確保のため着実に第二原発の廃炉を実施してほしい」と強く求めています。さらには、福島県選出の国会議員も、「福島第二原発の廃炉の道筋を早期につけるべき」との認識を共有し、動きも活発になっています。国会でも「福島第二原発廃炉法案」や「原発ゼロ基本法案」の提出も行われています。

（つのだ まさし／福島県  
平和フォーラム代表）

# 上関原発反対のシンボル漁業補償金拒否を堅持

## —祝島の漁師が原発補償の配分案を再び否決—

中国電力の上関原発（山口県上関町）建設計画にともなう漁業補償金をめぐり、山口県漁協は3月27日、祝島支店（同町祝島）分の配分案を

協議するため、総会の部会を柳井市の県漁協柳井事業所でひらいた。同支店の正組合員は、県漁協が示した配分案を3年前につづいて反対多数

で再び否決し、島ぐるみの上関原発反対運動のシンボルである補償金受け取り拒否を堅持した。

県漁協はこれまで、配分案を協議する部会を4回、祝島で計画したが、「上関原発を建てさせない祝島島民の会」の抗議行動などで、いずれも開催できなかつた。何としても祝島の漁師に補償金を受け取らせたい県漁協は3年前2015年の4月、祝島から定期船で1時間10分もかかる柳井港の近くの同事業所で部会をひらいたが、祝島の正組合員は反対28、賛成24で配分案を否決した。

このように補償金問題は決着したにもかかわらず、その後も県漁協の執拗な策動はつづき、祝島支店の赤字を正組合員が補てんする案を協議した昨年5月の集会で、補償金での赤字の穴埋めを前提に配分案を協議する部会の開催を県漁協に請求する



分配案否決を支援者に報告する組合員

か否かを問う「修正案」が出された。この修正案に多数の異議が出て紛糾したため、採決されずに集会が終了し、修正案は廃案になつたにもかか

わらず、6月に書面議決書が作られ、組合員に配付された。これにたいして、補償金受け取りを拒否する組合員が議決書の開票禁止の仮処分を申し立て、山口地裁岩国支部は12月、開票禁止を決定した。

今年3月20日、県漁協は、総会の部会開催に必要な祝島支店の5分の1以上の組合員から請求があつたとして、補償金の配分案を協議する部会を開催すると発表。補償金拒否の組合員は直ちに、部会の協議事項には配分案は含まれておらず、法律にも、漁協の定款や規定にも違反しているとして、部会開催禁止を求める仮処分を山口地裁下関支部に申し立てた。下関支部は同月26日、

ながらも、定款違反の有無について時間的に十分な審理を尽くすことができないとして、申し立てを却下した。

部会開催当日、会場前には早朝から、祝島支店の組合員や島民の会メンバー、支援者数十人が結集した。配分案を否決した組合員は拍手で迎えられ、祝島島民の会の清水敏保代表は反対27、賛成23で否決したことを見た。祝島支店の岡本正昭運営委員長は、「主張が通つてひとまず安心している。今後、県漁協がどう動かか分からぬが、気を引き締めてがんばりたい。私は3代目の漁師で、海で育ち、捕つた魚をみなさんに届けるのが誇りだ。原発が絶対ダメなのは福島の事故が証明している」と述べた。また、橋本久男運営委員は、「祝島島民の原発反対の気持ちが強いことを改めて確認できた。補償金を受け取ることは埋め立てを認め、

原発を認めることだ。上関はもちろん、全国の原発をゼロにしたい。新規建設はもってのほかだ。今後も補償金を拒否しつづける。何があつても対応できるよう準備している」と力強く語った。

祝島支店（旧祝島漁協）分の漁業補償金約10億8千万円をめぐつては、祝島漁協時代から受け取り拒否を貫き、祝島支店は2012年2月の組合員集会で、補償金拒否を改めて決議するとともに、今後は補償金受け取りの是非について議題としないことも議決した。しかし、県漁協

は同年3月に補償金受け取り拒否を県漁協に申し入れるとともに、「漁業権の得喪にかかわる問題は3分の2以上の同意が必要」と反論した。

5年前に補償金受け取り賛成が過半数となつた背景には、福島原発事故を受けて上関原発の埋め立て工事が中断し、漁師の高齢化が進み水揚

はこれを無視して、翌年2月に補償金問題を議題にした総会の部会をひらき、無記名投票で受け取り賛成が過半数（31対21、3分の2には達せず）となつたとして、「受け取りを決議した」と主張した。これにたいして、同支店の正組合員32人（過半数）

今回の部会で、補償金の分配案が再び否決されたにもかかわらず、県漁協の村田則嗣常勤監事は「今後も業権の得喪にかかわる問題は3分の2以上の同意が必要」と反論した。

祝島支店の組合員から総会開催の請求があれば、部会をひらく」と述べ、何としても祝島の漁師に補償金を受け取らせるための策動を続ける姿勢を示している。（編集部M）

財界など原発推進勢力は新增設や建て替えの必要性について議論をすすめ、新基本計画に盛り込もうとしている。今年の集会はこうした情勢のなかでひらかれ、上関原発新規立地を許さないたかいの一層の強化を呼びかける発言が目立つた。

## 上関原発新規立地計画を中止せよ！

### —「福島を忘れない！」山口県民大集会—

福島第一原発大事故から7年を経た3月24日、「さよなら上関原発！」「私たちは福島を忘れない！」を合言葉に、「上関原発を建てさせない山口県民大集会」が山口市の維新百年記念公園でひらかれ、県内外から約2千人が参加した。主会場の野外音楽堂の周辺には各種物品や特産品、

弁当、パンの販売、様々な市民団体の展示など約40のブースが設けられ、福島市高校教員の赤城修司さんによる「福島を伝える」写真展示もおこなわれ、多くの人でぎわつた。主催は、超党派の「上関原発を建てさせない山口県民連絡会」で、同県民大集会は2014年から毎年3

月に開催され今年が5回目。中国電力は、福島原発事故後に上関原発予定地（山口県上関町）の海面埋め立て工事を中断しているが、昨年6月末からの敷地内ボーリング調査開始など上関原発推進の姿勢を変えている。また、国の新しいエネルギー基本計画の策定時期を迎えて、政府や

財界など原発推進勢力は新增設や建て替えの必要性について議論をすすめ、新基本計画に盛り込もうとしている。今年の集会はこうした情勢のなかでひらかれ、上関原発新規立地を許さないたかいの一層の強化を呼びかける発言が目立つた。



熱氣あふれる会場

働、新增設をねらう安倍政権と経団連、それにぶらさがる山口県政は、上関原発などもうありえないと考える大多数の国民に対する暴挙、民主主義への大きな挑戦をおこなつていい」と厳しく批判した。

上関町祝島からの訴えでは、県民連絡会共同代表で「上関原発を建てさせない祝島島民の会」代表の清水敏保さんが、「原発予定地のしばらくい環境を子や孫に残すため、上関原発計画を全力でつぶす」と決意を表明、上関原発計画にともなう漁業補償金をめぐり、山口県漁協が祝島支

店分の配分案を協議するための会合を3月27日にひらこうとしていることについて、会合禁止を求める仮処分を裁判所に申し立てていること（詳細は別掲）を報告し、支援を要請した。

福島からのアピールで、原発事故被災者団体連絡会事務局長の大河原さきさんは、「2015年6月に政府が復興加速化指針で、帰還の強要や賠償の打ち切りを発表、福島県も同様に7月に自主避難者への住宅無償提供の打ち切りを発表した。国や県に打ち切り撤回を要求したが、17年3月末で打ち切られ、追い詰められた避難者のなかには自殺する人やホーミレスになる人、生活保護を受けないといけなくなつた人などが大勢いる。原発の爆発で高濃度に放射能汚染された沿岸部は、イノベーション・コースト（国際研究産業都市）構想で廃炉研究、ロボット開発、自然エネルギー開発など箱物の復興が優先される一方、避難指示を解除して無理やり帰そうとしているが、実際に帰っているのは高齢者がほとんどで若い人は帰っていない。福島県で甲状腺ガンの子どもが196人（疑いを含む）にものぼっているの

に、甲状腺検査の縮小の動きや学校による健康被害はない』という大キヤンペーンが張られている」と福島の現状を報告した。

県内の反原発団体の活動報告や障害者の方の発言、集会参加の議員紹介などの後、「上関原発計画白紙撤回とすべての原発の廃炉を求める」集会アピールを採択した。

第2部では、3人のゲスト、ジャーナリストの津田大介さん、女優の木内みどりさん、ミュージシャンの細見武士さんによるトークと細見さんのライブがおこなわれた。

津田さんは、「国は原発を使いつづけると決めている。原発には40年とか60年の寿命があり、しかも今のが強くなつていたので、国は新設について言えなかつた。国は反対世論が風化するのを待つていたが、それ

では間に合わなくなり、ついに昨年12月、国は今秋にも策定される新エネルギー基本計画に原発新設の議論を入れるという話が出た。しかし、重要なのは国民世論で、反対が強いと新設の議論は進められない」と指摘した。

木内さんは、「福島原発の事故は人災だと思った。事故後、反原発デモに出るようになり、原発問題に無関心な人たちに関心を持つてもらい、声を上げたり、集会に来てもらうにはどうしたらいいか考えた。キューバ革命でラジオが大きな役割を果たしたことを見習つて、4月半ばから『木内みどりの小さなラジオ』といふウエブラジオを始める」と語った。また、細見さんは、「原発事故後、いろんなことを考え福島に行くようになつた。原発には大反対だが、原発を誘致した地域で社会の分断が賛成、反対のあいだで起きているのは悲しい。賛成・反対の2つに分かれ議論する以外のやり方はないのか模索している」と述べ、ライブでは6曲を熱唱した。

最後に、参加者は公園沿いの県道をデモ行進し、「上関原発建設反対！」を訴えた。

# 岩国への空母艦載機移駐後の米軍厚木基地

矢野亮

## ●米軍が「移駐完了」宣言

米軍厚木基地（神奈川県）から米軍岩国基地（山口県岩国市）へ空母艦載機約60機が移駐する計画で、米軍は3月30日、「移駐完了」宣言をした。艦載機移駐は、昨年8月にまでE2D早期警戒機5機、12月1日までにFA18スーパーホーネット戦闘攻撃機24機程度とEA18Gグラウラ

ー電子戦機6機程度、同月5日にC2輸送機（空母連絡機）1機が続いた。5月ごろとされていた残りのスパイホーネット24機程度の移駐を3月中に前倒しする計画が米軍から発表され、3月30日までに本国で訓練していた18機が岩国に直接飛来した。ただ、その同期に、岩国に移駐したはずのスーパーホーネット4機が厚木基地に飛来している。

一方で、伊豆大島沖訓練空域や低空飛行訓練空域である群馬県渋川市

上空がこれからも使われる可能性があり、米海軍も「厚木基地を今後も折に触れて使用する」と明言していることから、移駐後も給油等のために厚木に立ち寄る機会が多くなるのではないかと見ていた。

その予測はまったくあたつていなわけではないが、頻度はそれほどではないというのが現状だ。

## ●厚木の爆音は減っているが静かではない

移駐機が岩国から飛来するのは皆無ではない。たとえば1月30日には7機の離着陸を目撃している。岩国

の離陸時間からして直行ではないことがわかる。訓練を行い、給油で厚木に立ち寄ったという当初の予想に合致した動きだ。ただ、連日あるいは週に何度か厚木に立ち寄っているかとどうすると、厚木基地の状況はどう

か。艦載機が移駐したこと、厚木基地での飛行回数が減っていることは確かである。では、静かになつたかと問われて、「そうですね」と答える人はいない。一度でも飛べば、その記憶を消し去るに十分なほど破壊的だからである。しかも、この後もまた飛んでくるのではないかという強迫的な心理作用が働く。安心できる環境はないのだ。何しろ、厚木基地周辺は半世紀以上もの間、米軍機の爆音と事故の危険性に脅かされてきたからだ。

## ●厚木基地はこうしてできた

厚木基地は、神奈川県の大和市と綾瀬市の二つの自治体にまたがる。厚木市にあると思われがちだが、厚木市は相模川を挟んで西側に位置するまつたく別の地域だ。なぜ厚木と呼ばれたのかは今以て謎である。

戦前、ここは蓼川と引地川という、地元に水源を持つ二つの清流が成す肥沃な畠地だったが、1941年（昭和16年）、日本海軍により帝都防衛の基地建設にあてるとして強制的に買収された。その大部分が国有地であるのはそのためである。

戦後、米軍が接收して以降、そのまま米軍の基地として使用されている。

1950年、米陸軍から移管される形で米海軍基地となる。60年から滑走路も今長さの2438mに延長され、大型のジェット機の利用が可能になった。爆音が激化したのである。しかも周辺は住宅地。ひとたび事故が起きれば大惨事となる。64年には4月に東京都町田市で墜落事故（4人死亡）、9月に大和市で墜落事故（4人死亡）が起きている。また77年9月には横浜市緑区で墜落事故を起こし、2人が死亡。重傷の母親もその後亡くなっている。

## ● 空母の横須賀母港化で

### 艦載機基地に

1973年、米第7艦隊の空母ミッドウェイの横須賀母港化が始まり、空母艦載機が常駐することとなる。そこから訓練に向かう。その離着陸の際に激しい爆音を見舞うのだ。

### ● 住民の運動と裁判闘争

住民はこの事態を看過していたわけではない。1960年には、厚木基地爆音防止期成同盟が発足し、自治体や防衛局への要請行動、市民集会の開催、そして時には滑走路前でタイヤを燃やすなどの実力行動も展開した。その結果、NHK受信料が半額免除となり、夜間の飛行自粛を含んだ飛行協定も取り交わされるが、根本的な解決には至らなかつた。

裁判闘争が始まったのは1976年である。第一次厚木基地爆音訴訟がこの年に始まり、2017年には第五次訴訟が提訴された。

第一次訴訟は、最高裁が高裁段階での敗訴を差し戻し、爆音の被害が「受忍限度を超える」と認定され、損

害賠償が認められた。以後、厚木基地だけでなく全国各地の基地爆音訴訟でこの判決が維持されている。しかし、住民の悲願である「飛行の差し止め」は認められていない。米軍の運用が「国の権限の及ばない第三者の行為にあたる」という奇妙な論理によって阻まれているのだ。

裁判所は、判決の度に、何の対策も立てられない国を厳しく指弾したが、その国が唯一振りかざしてきた「解決策」が「岩国移駐」だった。もちろん、これは新たな被害者を生み出す「爆音のたらい回し」以外の何ものでもなかつた。

### ● 米軍再編としての岩国移駐

岩国への空母艦載機の移駐は、2005年に日米間で合意された在日米軍再編計画の中で示された。米軍再編とは、情勢に合つた戦力の再構築と機動的な展開を可能にするといふことが目的だつた。岩国基地は、

岩国基地の空母艦載機が米軍の嘉手納基地や普天間基地に展開する様子が目撃されている。また、厚木基地には米軍三沢基地からEA-18Gグラウラー電子戦機が何度も姿を現している。全国、いや米本国からも含め、軍・部隊の枠を超えて米軍機が飛行する現実がある。訓練は過密になり爆音は増すばかりであるが、問題はそれだけではない。

### ● 住民は基地を監視している

（やの まこと／特定非営利活動法人「爆音訴訟調査研究センター」事務局長）

繁に往復し、その途中で墜落事故を起こしたのである。

### ● 厚木も岩国もさらに他の基地も

艦載機移駐計画を受け、四国沖、日本海沖に設定された、訓練のための留保空域は今年3月末までの期限付きである。4月は、空母の出港を控え、艦載機の訓練が激化する時期である。出港前にはFCLPという、基地を空母甲板に見立てる離発着訓練を行なう。これまで硫黄島で行つてきただが、昨年9月には、急速厚木基地を使用し、周辺は爆音の坩堝<sup>つぼ</sup>と化した。

話は厚木と岩国だけに止まらない。岩国基地の空母艦載機が米軍の嘉手納基地や普天間基地に展開する様子が目撃されている。また、厚木基地には米軍三沢基地からEA-18Gグラウラー電子戦機が何度も姿を現している。全国、いや米本国からも含め、軍・部隊の枠を超えて米軍機が飛行する現実がある。訓練は過密になり爆音は増すばかりであるが、問題はそれだけではない。

基地を監視し、事故、機体の不具合があればその事実を突きつけ、危険な飛行があれば抗議する。「住民は見ていてるぞ」というメッセージを送り続けることが、迂遠ではあるが、米軍の訓練を止める一つの方法だと確信している。

# 安倍政権とは何か、改めて考える

出水 薫

（編集部）「森友問題」が急展開しています。明日（3月）27日、佐川前財務省理財局長（前国税庁長官）が国会に証人喚問されますが、彼がどのような内容の証言をするのか全国民注視的となっています。この件は、当事者である森友学園前理事長・籠池氏夫妻の逮捕・長期留置（現在も勾留中）などを経て、一旦は政治の後景に退いていました。けれども先日、「朝日新聞」が森友学園への国有地売却問題に関する決裁ずみの公文書が改竄されていたことを暴露する記事を掲載、この問題が再度政治の前面に押し出され、政府・財務省自身が改竄を認めざるを得なくなるなかで、安倍内閣の支持率は一気に急落しています（31%前後へと10数%下落）。

そして今、真相糾明を求める市民の運動は、野党とも連携しながら首相官邸・国会前を中心に連日数千から万余の人々が参加する集会やデモとなつて安倍政権を追い詰めています。それは、2015年の安保法制に反対する闘いのときのよ

うに、大きな大衆運動にもなりつつあります。こうした状況を踏まえながら、この問題を改めてどう見るか、どう対処し、今後どう闘つてゆくべきかお考えをお聞かせいただきたいのですが……。

（出水）まずは、おさらいです。この間、「反戦情報」で何度もインタビューを受け、安倍政権に対する私なりの評価を語ってきたので、それを確認した上で現状と展望をお話したい。

## ● 対抗勢力の自壊で維持した安倍「一強」

いわゆる「安倍一強」なるものは、旧民主党政権の崩壊——つまり「小選挙区制」が誘導した2大勢力の片方がなくなつたことによつて、ある種、「反射的」にで

きたものだと考えてきました。そもそも、それは、積極的に生み出されたものではなくて、制度的な要因や民主党政権の自壊・自滅という文脈の中で生まれた消極

的でない「一強」であることができました。確かに議会政治で言えば、議席数での問題を改めてどう見るか、どう対処し、アが言うほど「盤石な基盤」を持つているわけではないということを、この間、繰り返しお話してきました。だからこそ、15年の安保法のときのように、目に見え形で街頭からの圧力があれば動搖する形で、その後の展開でいまや霞んで忘れられてしまつているけれども、都議選における「小池旋風」のようなことも起ころう。

安倍政権は政権として候補を立てたわけだけれども勝てない訳です。歴史的大惨敗を喫しました。つまり、安倍政権の一強なるものが、ある種の幻想・錯覚であるということがはつきりしたわけです。けれども「小池後」の展開は、「存知の強」なるものが、ある種の幻想・錯覚であるということがはつきりしたわけです。ように、これまで対抗する側の自滅といふ形でしたから、安倍政権にとつては「運が良かつた」訳です。

ただ、このように「敵失」で救われてきただることはあるけれども、自民党は、解散総選挙での安倍の「勝利」で、一旦抑え込まれたかに見えました。しかし底流は全く変わつていないわけであつて、きつかけさえあれば政権への怒りや不満が噴き出す状況がありました。だからこそ、前回インタビューでも言ったように、「改憲など、現実的な選択肢として、遂行できないのではないか」というところ

まで追い込まれたからこそその昨年の「解散・総選挙」であったはずです。

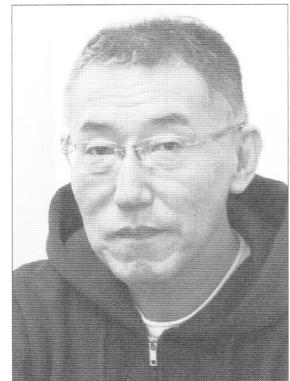
## ●安倍政権と「刺し違える」覚悟

### ——『朝日』の「改竄」暴露

今回の森友学園への「国有地格安払下げ」事件に関する公文書改竄を暴露した『朝日新聞』は、安倍政権と「刺し違える」覚悟で臨んでいると思います。このまま安倍政権をのさばらせておけば、自分が追いやられるだろうと考えたのだと私は放送業界のように許認可を受けているわけではないのですが——は他にないのでも、本気で、盤石の態勢で反撃しようとこの姿勢が、今回の『朝日』の動きの背景にあるのだと思います。そして、それが『朝日』と似たような状態におかれました。『毎日』とか『東京新聞』に連鎖し、メディアの特性でもあるのですが、「スクープ合戦」になつて行つた訳です。そして今や『読売』や『産経』さえも、それを無視できる状況ではなくなつてしましました。先程のべたように安倍政権に対する批判はあらゆる分野であるわけですから、まさにきつかけが与えられて噴き出てきましたのです。

ただ、ここからが非常に難しくて、ど

インタビューに答える出水教授



事です。ただ、安倍政権の終わらせ方は難しい、見通せないところがありますね。

## ●なお安倍政権が延命すれば日本民主主義は大打撃

もう一つ確認しておかねばならないのは、この状況に及んでなお、「安倍3選」

で政権が続いてしまったら、日本の自由

民主主義体制は、今後数十年にわたって及ぶようなダメージを受けると思います。

なぜなら、これだけ恣意的な権力の運用が行われてなお、その政権が、政権としての力を失わずに、ある期間、支配を続ければ、常に「敵対」ではあつたけれども、民主党が「コケた」ところから始まり、小池百合子がこけ、民進がこけ、野党はいまバラバラになつています。果たして、安保「法制」反対闘争のときのように、今、東京で起こっているようなことが広がりうるのか。そして、公明黨の離反とか、自民党内の「このままではメデイアの特性でもあるのですが、「スクープ合戦」になつて行つた訳です。そして今や『読売』や『産経』さえも、それを無視できる状況ではなくなつてしましました。先程のべたように安倍政権に対する批判はあらゆる分野であるわけですから、まさにきつかけが与えられて噴き出てきましたのです。

ただ、ここからが非常に難しくて、どうつくつしていくことができるかが大

と、いくらなんでも、あのような権力の私物化があからさまになつたら、内閣の一つや二つ吹き飛ぶというのが「当たり前」だつたわけですが、敵対かも知れないですが、なぜか「持ちこたえている」訳です。かつての経験からすれば信じられない

## ●「モリカケ」問題は国際的共通の現象

(出水) 今、私が話してきたことは多くの人々にとつて、少なくとも『反戦情報』の読者の皆さんとは共有できるものであるし、特段、変わつたことを言つてはいけません。もう少し異なる視点、もう少し大きな文脈で考えれば、今回の事件は日本に固有のナショナルな「政局」的な文脈だけで考えられるものではないということです。なぜなら、例えば、朝鮮半島をめぐる6カ国をみた場合、チン、習近平、金正恩、文在寅、トランプ、安倍晋三——、みんな一緒なのです。何が、緒か? みな、ある種のナショナリズムを基盤として権力に動員する、い

が、その典型的な例ですね。これは、戦後、曲がりなりにも続いてきた日本の自由民主主義体制の根幹が腐食していること、屋台骨がシロアリに食われるが如くボロボロになつていつていることを示すものだと、私も思います。それに対しても、ある種の鈍感さが支配的になつてきて生きてきたこの半世紀以上の時代で言うのではないかと危惧します。私たちが

ではないかと思います。だから、安倍政権を倒すという運動も、おそらくナショナルな課題ではないと思います。



追及受ける安倍首相、麻生財務相

倒して文在寅政権が生まれました。けれども、その政権自身、そうしたナショナルなものに乗つて生まれたものです。け

安倍政権的なものが生まれるのは、この30年近くの新自由主義が、その前提にあるからです。新自由主義をどう理解するかはいろんな解釈がありますが、政治的な支配のために福祉国家を解体し、

資本主義を市場自由主義的に活性化することによつて、力を持つものがより力を持てるようになる——ということだと思います。そう考えるならば、まさにその帰結として、「やつたもん勝ちだ」というのが、ここまで来たということでしょう。韓国でも

離國韓国との比較でいうと、韓国でも権力を私物化した政権があり、それを打

れども、先ほど挙げた6カ国の中では、新自由主義の弊害を取り除こうとする姿勢が最も強い政権と言えるでしょう。いずれにせよ、権力を私物化する、制度や手続きをないがしろにする、ナショナリズムの高まりが基盤になつていて——と

いう共通性があります。

だから、安倍政権を打倒するといった場合、そういうことも視野に入れながら、批判を出せるかということが非常に重要です。日本の左派的な運動の中にも、ナショナルな観点から安倍政権を批判するというやり方があると思います。「(民族の)誇りを傷つけられている、情けない」的な批判とか、「周辺国への従属的ない」政府だ」とかいつた言説がそれです。けれども、ナショナルなものをテコに権力を私物化し、結局、力をもつものがより力を拡大してゆくようなあり方自体を、例えば国境を超えて連帶して批判する、正面から批判することが重要ではないかと思います。ブーチンや習近平、トランプらを批判する人々や運動と、安倍政権批判の運動を一体のものとして、連帯して闘うといった感覚を醸成していくこと、とくに『反戦情報』には、そういう観点から接近してほしいですね。旧い言い方をすれば「インターナショナリズム」で

すね。「グローバルな連帯」です。

（編集部）いま指摘されたように、

各の政権の性格が非常に似通つてきた

ということがあると思います。その基盤

にあるのが新自由主義ですね。もつと言

えば、「米ソ2極構造の崩壊」、「ポスト

冷戦」後の構造変化です。

かつてはかなり強固に見えた日米関係でも、この間の「貿易問題」で火を噴きはじめましたが、トランプと安倍晋三の関係も、ご互いのナショナリズム的なものぶつかり合いで非常に危ういものになつてきています。こうした関係がかなり可視化されてきた感じがしますね。

## ● 旧来秩序の枠内では 新時代展望できぬ

（出水）「市場を自由主義的に運用する」とだけが「反ナショナリズム」というわけではないわけです。

日本語世界の文脈では、「ナショナルな」ものに立脚したトランプの保護主義に対する、自由贸易体制を守ろうとする「安倍政権」といった団式で物事を捉えがちです。ところが安倍政権は財界の圧力があつたのかも知れませんが、中国との対話は、つい最近ようやく政策転換した訳です。それは、ひとえに「ナショナルなもの」、この場合は、大日本帝国の正当化という復古・反動的ナショナリズムを強調してきたがゆえに、中国には一貫して

中には、「北朝鮮問題がある以上、トランプとの相互信頼関係がある安倍晋三でいかなければダメだ」といったことが言われてもらっているようですが、そんなことはありません。そういうことを言つていること自身、如何に自民党が劣化しているかということです。安倍政権に象徴されている日本の旧来型の自民党の混迷状態というものがあります。安倍晋三という人物は、この間の「反戦情報」のインタビューでも言いましたが、第一次政権倒壊の汚名を返上したいだけだ。「だから」北方領土返還へのこだわりであり、それが、異常なまでのブーチンとの密接ぶりで可視化されてきた感じがしますね。

でも、この間の「反戦情報」のインタビューでも言いましたが、第一次政権倒壊の汚名を返上したいだけだ。「だから」北方領土返還へのこだわりであり、それが、異常なまでのブーチンとの密接ぶりで可視化されてきた感じがしますね。人物は、この間の「反戦情報」のインタビューでも言いましたが、第一次政権倒壊の汚名を返上したいだけだ。「だから」北方領土返還へのこだわりであり、それが、異常なまでのブーチンとの密接ぶりで可視化されてきた感じがしますね。

この話にひきつけて言うと、自民党の

証人喚問受ける佐川前理財局長



敵対的でした。今、軌道修正してほしいですが。この中途半端さは、いま話したような、グローバルな状況に対し、われわれが次の時代のために主体的にどう関わられるのかといった視点を全く欠いた、混迷し構想力のない与党、自民党的な方を示しているのではないかと思います。抵抗する側、対抗する側、われわれ自身、「安倍政権打倒」といったことの意味を矮小化せず、もつと広い文脈で意義付ける必要があるのではないかと思います。

安倍政権が示している混迷、旧米型の枠組みと妙な独自性の混在のところで混乱した状況にあるというのは、われわれ自身にももう少し頭を整理し直すことを要求しています。われわれ自身が、単純ではないグローバルな秩序の中にあるからです。伝統的なナショナルな枠組み、伝統的な国際関係、冷戦型の図式が、全く無効化され、チャラになつたわけじゃ

——（編集部）大きくなりた場合、政治的な枠組みというものは、昔は「米ソ2極構造」的・冷戦的なものがあつた（（とくにアジアではそうですが））わけですが、それが崩れたあと、実態としての冷戦構造はほぼなくなつたのに、そのイデオロギーは残骸として残つているということだが、今の世界を「素直に」直視することを妨げているといえるのではないですかね。私などの経験からして、これまでと違つてとくに見えにくくなつてきたなと思うのは、アメリカ政治です。かつてなら「アメリカ帝国主義の世界戦略」といつたものがどういうものであるのか、それ自身も混沌しているのかも知れません。ですから、話を元に戻すと、グローバルな枠組みの中で、安倍政権を打倒するということの意義付けを、先程は日本国との自由民主主義体制の危機という視点から論じましたが、もう一つ、新しい時代の中で、グローバルな、新しい物を何かつくろうとしないといけない時代になつてしまっている――、その中に「安倍政権打倒」を位置づけなければいけないのでないかということを言いたい訳です。

ない。でも、旧来の枠組みからは想像もつかないような力学も働いています。であるがゆえの自民党、安倍政権の混迷ではないでしょうか。それは必ずしも敵対する安倍政権だけの話じゃない、われわれ自身も混迷しているのかも知れません。ですから、話を元に戻すと、グローバルな枠組みの中で、安倍政権を打倒するということの意義付けを、先程は日本国との自由民主主義体制の危機という観点から論じましたが、もう一つ、新しい時代の中で、グローバルな、新しい物を何かつくるうとしてないといけない時代になつてきている——、その中に「安倍政権打倒」を位置づけなければいけないのではないかということを言いたい訳です。

それがどう展開し各國はどう対応しているのか、その辺をきちんと押さえておけば世界政治の大体のことは分かると考えてきましたのだけれども、その本家本元のアメリカが今はかなりガタついているし、トルンプの登場によつてその混迷は深まっている訳です。それにこちらの側も振り回され流されてしまいそうになるわけでもありますね。

ソ連と「冷戦型合衆国」は「あわせ鏡」であり「双子」なのです。片方が無くなつてグローバルな構造が変わったのに、片方だけが変わらずにいた訳です。考えてみれば、合衆国の歴史の中で、第一次世界大戦をきっかけにして、100年もの間、軍事的にも、これだけ肥大化したのは異常なことだったのです。だから、合衆国自身、クリントン政権時代くらいから再編の時代に入っていた。その途上で「9・11」事件があり、「テロとの戦争」といった形でグローバルな軍事介入をする糺余曲折はあつたわけですが、長期的に考えれば、冷戦が終わって、合衆国にとつても異常だつた事態をどう「回収するか」という時代に、既に入つてゐるわけですよ。

いえは、合衆国を如何に安全に武裝解除させるかということを、グローバルな課題にしなければいけない——ということを言つたことがあると思ひます。

いろんなところで話をすると機会がありますが、ある世代以上のところでは、今、永田さんが「反省」というか「自戒」をこめて言つたように、「アメリカ帝国主義」や米国内の「軍産複合体」に触れておけば、それで「了解できた」と思える時代があつたわけです。それはある種、ブラックボックスで「レッテル貼り」でしかないのですが、わかつたつもりになつて、あらためて「分析する必要がない」と思

〔出水〕 1990年代半ばかな『反戦情報』のインタビューを受けて話したことがあると思いますが、冷戦がおわりソ連が崩壊した以上、合衆国も「冷戦型合衆国」の必要はなくなるし、それを放棄しないといけない。つまり、主体の側からいえば、合衆国を如何に安全に武装解除させるかということを、グローバルな課題にしなければいけない——ということを言つたことがあると思ひます。

そこでトランプは、第一次世界大戦以前的な合衆国をめざす方向と（それこそ安倍政権と同じ混乱の仕方で）、冷戦型（アーチンはあわせ鏡ですから）及びナショナルな方法で求心力を保とうとするわけです。他方で経済的には、アメリカが冷戦下で切り開いてきたのを自らチヤラにするような「立て籠もり方」をしようとしている訳です。だからアメリカ自身、冷戦型ではない合衆国の像をどこに求めるのかということと右往左往しているのです。それが、先程言つた、「分かつたつもり」の「枠組み」自体を搖るが

しているから、改めてアメリカ自身を直視し直さなければいけない、理解し直さなければいけない——そういう課題にわれわれは直面しているのです。

おそらく、今の自民党の中枢的部分は、そんなことをえきついていない。合衆国を直視し直さなければいけないというこ

とすら、理解していません。左派にとつての「米帝国主義」「軍産複合」反対の

パターンや理念の下、冷戦型秩序の中で「おまかせできる相手」——、多分、これが動搖しているから「アメリカが理解できない」という気分が生まれてきていた。「元々、アメリカを理解していなかつた」と考えるべきだと思います。

——(編集部)米ソ2極構造が戦後、かなり長い間続いてきたことによる「固定観念」のようなものが固着してしまって、その中の変化といったものの分析が放棄されてきたといえるかも知れません。それは対立する双方の側にあるかも知れませんね。

(出水) そういつた意味では、冷戦後のグローバルな枠組みの変容、資本主義のあり方の変化といったマクロな変化を意識しながら、「わかつた積もりになつていたアメリカ」、「知つてゐると思つていたアメリカ」が「わからなくなつてゐる」

ということが見えてきたという話です。

——(編集部)これまでの旧い理解の枠組みの中でも今を理解しようとしても無理ですかね。

## ● トランプ政権、どのような意味で異質なのか?

(出水) トランプ政権の異質性が、どのような意味で異質かといった場合、何世代かにわたる「冷戦型の自意識」を問い直す作業が必要ですが、トランプは正面、そのような自意識の延長線上で軍事的・外交的に振る舞おうとする側面があります。一方で、冷戦下で合衆国が進めてきたことを白ら否定する、ある意味、第一次世界大戦以前の、狭い世界で充足するアメリカ、「閉じこもるアメリカ」という方向に行こうとしている訳です。アメリカの政治指導者自身も模索しているのです。「模索」の自覚があったのはオバマです。クリントン——勿論、間にイレギュラーな「テロとの戦争」が、ブッシュJrによって挿入されはしましたが——は、

アプローチをとろうしたり、経済的なハンドリングのやり方も試行錯誤していたのです。オバマ政権の中枢は、「今までどおりではない何かをつくりだす必要」を自覚していたと言えます。

トランプには、まさに直感的に時代状況をとらえ、そこに直感的・断片的にアプローチしているゆえの混乱があります。

——(編集部) そのへんは、再度、10年単位くらいのスパンで見直す必要がありますね。

(出水) 昨年秋、石川捷治先生も含めて「ロシア革命100年」を振り返りましたが、あの中での話は、一部分、そうした内容を含むものでした。それくらいの射程で考え直さないとわかりません。一

国単位で起きている現象も、時間単位で言えば100年くらい、空間的にはグローバルなことを視野に入れなければ理解できなくなつてていると思います。

だと思います。

——(編集部) トランプが米朝首脳会談を行ったとの発表については誰しも「本気か?」と驚いたのですが、そうした外交を支える国務省のトップ、良識派と呼ばれたティラーソン長官を簡単に更迭する、代わりに任命したのが対北强硬派でネオコンの好戦主義者ボルトンだ——といった、ハチャメチャな人事をトランプは平氣で行いますね。あの恣意性

——(編集部) トランプなんかを見てみると、彼の頭の中は自己分裂しているのではないかと思うほどです。矛盾したことを平氣で実行するし、閣僚たちのクビの切り方もそうです。恣意性も極まり、

は、理解を超えていますね。

## ●歴史的でグローバルな構造変動の理解が重要

(出水) 話を本筋に戻すと、安倍政権の評価は同時にトランプ政権の評価とも関わるし、習近平政権やブーチン政権、そして文在寅政権や金正恩政権とも関係する訳です。結局、皆、運動している訳です。相似形な訳です。より長いスパンの歴史的時間とより広いグローバルな政治空間での構造変動のなかで生まれている個々の現象であると理解する必要があります。しかもその個々の現象には非常に似通つたところがある訳です。

——(編集部) それぞれの国が経てきた歴史や体制、事情には違いがあるわけですが、ここにきてそれらが非常に似通つたという感じがしますね。

(出水) それらはやはり冷戦体制が準備したものだと思います。「あわせ鏡」です。その下で、その秩序の中で個々の国々はピラミッド型の国際関係に位置づけられていきました。これが崩れて新しい秩序が生まれようとしている混沌の中で、この四半世紀は新自由主義と並走したグローバルな資本主義——誰も制御できないような、暴風雨のような資本主義化がますます

みました。その中で何が有力な抵抗の拠点と目されたかと言えば、ナショナリズムだった訳です。

しかし、そのナショナリズムは今、最悪の組み合わせを生み出しています。ナショナリズムと「強者を強者たらしめる

新自由主義」というイデオロギー、そして「グローバルな資本主義化の猛威」の3者がセットになつた時、例えば、「安倍政権」となるのです。

だから、それらの政権と対抗する時、この3者との対抗を意識する必要があります。ナショナリズムは、すべて一様に否定的な作用をするわけではないけれども、少なくとも今は、どの「危ない」政権も、非常に閉鎖的で排外主義的なナショナリズムが基盤になっています。それは批判しなければいけません。同時に新自由主義も批判しなければいけません。またグローバルな資本主義に対してもそうです。グローバルな資本主義を批判せんがためにナショナリズムにひきつけられ、結果としてとんでもない政権を支持する基盤を生み出しているという力学があります。だからグローバル資本主義を批判しつつ、そのようなナショナリズムに絡め取られないようなものを、それぞれの「とんでもない政権」と対峙

——(編集部) それらはやはり冷戦体制が準備したものだと思います。「あわせ鏡」です。その下で、その秩序の中で個々の国々はピラミッド型の国際関係に位置づけられていきました。これが崩れて新しい秩序が生まれようとしている混沌の中で、この四半世紀は新自由主義と並走したグローバルな資本主義——誰も制御できないような、暴風雨のような資本主義化がますます

も、少数のものたちが生み出すものでもなく、あれやこれやのウネウネした過程のなかで、匿名の多数によって「書き上げられてゆくもの」ものだと思います。そのための環境は、かつてよりも前向きになつてきているのではないでしょうか。例えば最近の「銃規制」問題の事例でも、その一端が見えます。アメリカでの若者たちの一斉行動が国境を超えてフランスやドイツでも聞われる訳ですが、言語の壁や国境を越々と超えてコミュニケーションができるインフラを若者たちが自由に使いたくなるからです。他にも、例えば安保「法制」反対運動で前面に出てきた日本の若者たち、シールズの若者たちなどは、台湾や香港の若者たちの運動と運動しようとしたが、そのことは、「一国内の枠内」ではない観点から自分たちの直面する問題を理解しようとするることを「自然にできる」世代が、それを「自然にできる」ための技術を使いこなす状況を生み出しているという話でもあります。

## ●安倍批判高まりの中で官僚・支配層に分裂も

——(編集部) 少し話を元に戻すと、今回の『朝日』の暴露を通じて安倍晋三の政権私物化に対する国民の怒りが噴き上がってきたわけですが、『朝日』にしてみれば、例の「従軍慰安婦」問題の時、安倍政権から猛烈な攻撃を受け、新聞社「存続の危機」さえささやかれるような打撃を受けました。だから、今回の暴露は、ある種、『朝日』の命運をかけた鬱いします。

それは特定の誰かがつくり出すもので

て組まれたものだと思います。そしてリベラルなメディアがこれに続き、それを国民が支えるという形で運動が進んでいます。同時に注目すべきは、こうした中で官僚機構や支配層のなかで分裂が起り始めたということではないでしょうか。

——（編集部）今回、「朝日」があのようない形で問題を取り上げはじめてから、官僚機構の一部からのリークが絶えず出てきています。このことは、この政権のある種、末期症状を示しているのではないかと思われますが……。支配機構の中でも膚げられている部分では、「もう我慢ならん」という気分がひろがっているのでは？

（出水）それは冒頭でも触れましたが、文部科学省が開き直り、前川前文科事務次官の「反乱」も起きました。文科省自身も「朝日」のような事態に追い詰められ、政権と「刺し違える」ような状況に追い込まれた訳です。官僚の人事権を一手に握る内閣人事局の問題がよく指摘されますが、それぞれの組織には組織の歴史があり、その中でつくられた（良くも悪くも）一定の秩序があります。しかし政権がそこに「手を突っ込んでくる」訳です。その「秩序がもつ弊害」の是正といった理由、ある種、公共性をもつた正当な理由ならばともかく、安倍政権のやつていることはそうではありません。新自由主義的な、強者がより強くなるための政策をどう実行するか、自分たちの権力をいかに長期化・安定化するか、そして、自分たちの利益をどう実現するか、そのためには「手を突っ込んでくる」わけです。

これは「もう容認できない」という不満と「追い詰められ方」の問題です。大阪地検だつてそうだろうし、今回はもつと拡大して財務省までそういう状況になつ

てきている訳です。その上、一枚岩ではなく、どの省庁も「霞が関」と「地方出先機関」のヒエラルキーの中でも、濃淡があるわけです。

——（編集部）テロを抑制する必要」が挙げられていますが、むしろ「統制できないネットワーク」を「統制したい」という旧来型の国家の願望を反映したものですね。つまり統制を逃れ、脅かすものは既に出現している訳です。ウイキリーカスが典型です。「国家は情報を独占できて、開い込めて…」と考えていたけれども、容易に綻びてきた。それを何とか旧来型の独占体としても膚げられている部分では、「もう我慢ならん」という気分がひろがっているのでは？

この間、そういう事態を典型的に示すものが前川喜平氏の「反乱」じやないも）一定の秩序があります。しかし政権がそこに「手を突っ込んでくる」訳です。その「秩序がもつ弊害」の是正といつた文部省（および背後にいる自民党文科部会長等）の執拗な「調査」と嫌がらせがおこなわれたわけですが、その攻撃が暴露されると今度はブーメランのようになります。ある意味で「支配の危機」がおこなわれたわけですが、その攻撃が攻撃者に打撃が戻る事態になつてきていました。ある意味で「支配の危機」とでも言うべき事態も同時に進行しているのではないかと思います。

（出水）ある種、「倫理」を崩壊させることがあります。「正しさ」や「公正さ」や「正当性」のようなものが吹き飛ぶ危険性があります。「自由主義や民主主義と言つても、所詮、やつたもん勝ちだ」というふうになつてしまえば、われわれはどこにも立脚点がない状態になります。どこまでも堕落してしまうのかどうか、その瀬戸際に来ていると思います。

——（編集部）官僚機構の一部も世代交代がすすみ、理不尽なものに対する「個別の抵抗」としての「情報の漏洩」がしやすい環境と、それを駆使できる世代が生み出されるからです。

しかも、「正当な理由で官僚機構に政権が「手を突っ込む」のならまだしも、理不尽な理由で「手を突っ込む」時に、「抵抗の手段としてのリーク」を生み出して

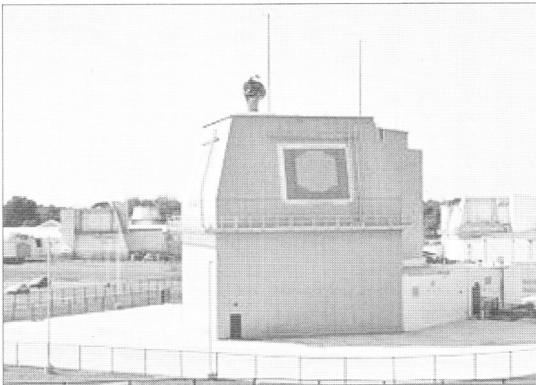
いる訳です。一国的にいえば「ヤリ玉にあげられた組織」「追い詰められた組織」が連鎖していく。こういう事態というのはある種「臨界点」というものがあり、「どちらに与すれば何が得られるか」という話になるわけです。「こんな政権に『宮仕え』できない」という話になつてないかと思います。

——（編集部）今日はご多忙ななか、長時間のお話、ありがとうございました。（いづみ かおる／九州大学法学部教授）  
（※このインタビューはさる3月26日、佐川前財務省理財局長の国会証人喚問の前日に九州大学法学部で収録したものでした。聞き手は編集部・永田）

——（編集部）そういうテクノロジーというのは支配者にとつても「両刃の刃」ですね。

# イージス・アシヨアとは何か（1）

森上 雅昭



**【編集部注】**以下に掲載するのは、「イージス・アシヨア」配備計画の撤回を求める住民の会)「ニュースNo.1(学習パンフレット)『イージス・アシヨアとは何か』」(2018年3月21日発行)の内容です。この小冊子は、防衛省が「北朝鮮弾道ミサイルの脅威に備える」と称して秋田、

山口両県に整備・導入を画策している高性能迎撃ミサイルシステム「イージス・アシヨア」に関する情報を収集し、それが何を目的にした、いかなるもののかを詳細に暴露しています。疑問や懸念をもつ現地住民や県内外の人々の声や疑問に答えるものとして、活用が期待されます。(頒価は、カンバを含み300円。

申し込みは同「住民の会」(連絡先 090-11338-11841 森上まで)。

小誌では、この内容を今号から何回かにわけて紹介します。

〈※なお、4月28日（土）には13時から自衛隊むづみ演習場周辺でフィールドワークが、14時からはむづみコミニュティーセンター多目的ホール（山口県萩市高佐下744）で「電磁波と健康被害」講演会（講師：荻野晃也氏）「電磁波環境研究所長」がおこなわれます。資料代500円〉

会には33人が集まり、討議資料『イージス・アシヨア 学習パンフレット』をもとに、活発な討議が行われました。この討議をもとに、新しい情報・資料も加えて、加筆・訂正しました。

この『イージス・アシヨアとは何か』が住民のみなさんの情報共有の一助になれば幸いです。（筆者）

## (1) イージス・アシヨア 導入をめぐる経緯

ミサイル防衛システムは1980年代のレーガン政権で開発が始まり、2002年、ブッシュ政権で米軍が正式導入した。

2003年12月、日本は、米国からのミサイル防衛システムの導入を閣議決定。これを米国から購入・導入しているのは世界中で日本の安倍政権だけである。

他国が導入を見送るのは、どんなに技術が進んでも百発百中とはいからず、1発でも迎撃に失敗した場合、核弾頭であれば未曾有の被害が出来ることになり、費用対効果が見合わないからだ。

2005年、米国は、巨大なフェーズド・アレイ・レーダー群によって、弾道ミサイル早期警戒システムを作り上げた。米本土には、マサチューセッツ州オティス空軍基地、カリフォルニア州ビール空軍基地、ジョージア州ロビンス空軍基地

● 2018年3月17日、萩・明倫学舎2階の特別応接室における、住民の会学習

に、高さ32mの巨大な箱のような、有効探知距離約5500kmのレーダーを設置。

アリューシャン列島アーラクストン空軍駐屯地にもアンテナ直径30m、探知距離500kmのレーダーを設置。

2006年米早期警戒衛星（DSP）  
6基が軌道上に。

2012年3月 日米でミサイル防衛のための情報を共有する「共同統合運用調整所」を米軍横田基地に設置。

2014年  
米ハワイ・カウアイ島にて  
イージス・アショアのミサイル防衛試験  
設備が設置。発射試験、迎撃実験の実施。  
2015年9月、安全保障関連法の成

立  
2016年5月、ルーマニアのデベセ

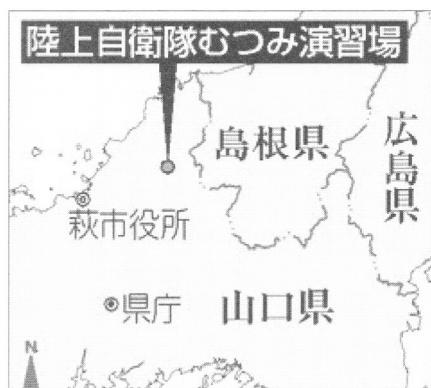
ル空軍基地でイージス・アショア運用。  
2017年2月23日、自民党安全保障  
調査会のもとに「弾道ミサイル防衛」に  
関

する検討チーム」を発足。座長は小野寺五典。イージス・アシヨアや、ミサイルの発射を探知する早期警戒衛星の導入を議論。

2017年3月30日、自民党政務調査会が「弾道ミサイル防衛の迅速かつ抜本的な強化に関する提言」を提出。地上配

備型弾道ミサイル防衛システム「イージス・アショア」導入を検討。  
2017年5月、防衛省、巡航ミサイ

「イー  
ジス・アショア」導入を決定。  
2017年6月23日、防衛省、「イー  
ジス・アショア」の導入を相談



陸上自衛隊むつみ演習場の位置

2017年8月17日、米・ワシントンで開かれた外務・防衛担当閣僚による日

超えた。（東京新聞 2017・8・19）  
2017年11月6日、トランプ大統領

(産経新聞 2017・12・6) 防衛省  
は秋田、山口両県への配備を念頭に置く

が、防衛省内外に異論もあり、引き続き調整する。

(毎日新聞 2017・12・10) イージ

ス・アンショアのレーダーは強い電波を発するため、周辺の電波環境への影響や電

波障害の有無を調査する必要がある。装備を提供する米国側の技術者も参加し調

査した上で 配備先を決定する。  
（毎日新聞など 2017・12・13）政  
府が2004年度に導入を始めた弾道ミ

サイル防衛（BMD）整備費の累計額が、18年度予算案で2兆円を突破。防衛費も過去最大の5兆1900億円。

（朝日新聞 2017・12・17）政府は、2018年末に見直す防衛計画の大綱に、弾道ミサイルだけでなく巡航ミサイルも

迎撃対象とする新構想「統合防空ミサイル方針（JAM）」の検討に入つ。〔】

バ防衛「TAMD」の説話はハトの一枚ジス・アショア導人もその一環。I AMDは、米国防総省が2013年に構想を発表。次期迎撃ミサイル「SM6」をイージス艦やイージス・アショアに導入すれば巡航ミサイルにも対応できる。

瞬時に情報共有する「NIFC-CA（ニフカ）」というシステムを導入している。だが、憲法9条が禁じる「武力行使の一體化」につながる。どの程度迎撃できるのか技術的にも発展途上。構想実現にどうほど費用がかさむのか、政府内でも懸

念する声がある。

2017年12月18日、政府が宇宙・サ  
イバーに新司令部を持つた部隊を新設

する方針を固めたとの報道。

2017年12月19日、「イージス・ア  
ショア」導入が閣議決定された。

2017年12月19・20日、萩市長に  
申し入れ（移動市長室で）。

2017年12月22日、政府、米軍岩国  
基地への空母艦載機移転に伴う山口県へ  
の交付金を18年度から年50億円に増額す  
る方針決定。

2017年12月28日、安倍首相、首  
相官邸で河村建夫議員にイージス・アシ  
ヨアの萩配備に理解を求めた。

2018年1月4・5日、萩市財界  
で新年会・田中県議発言・イージス・ア  
ショアについて、国防への協力だけでな  
く、地元への経済効果が大きいことを紹  
介。萩市が日本の防衛のために協力でき  
ることは大変嬉しい。誘致すれば、保育  
園、学校、食事の問題など、様々な面で  
萩市は潤っていく。（はぎ時事 201  
8・1・12）

2018年1月11日、小野寺防衛相が  
ハワイの「イージス・アショア」実験施  
設を視察。

2018年1月13日、米ハイドで「ハ  
ワイに向けミサイル発射」との誤警報。  
2018年1月15日、河村建夫秘書の  
河村健二氏、自民党萩支部田中文夫県議、  
政知事は、「イージス・アショア」配備計

西嶋市議会議長、関市議会議員らが中国  
四国防衛局（広島）に要望活動。（はぎ  
時事）

2018年1月25日、衆・参院代表質

問と安倍首相の答弁・長距離巡航ミサイ  
ルの導入が安全保障環境に緊張をもたら  
すとは考えていない。「イージス・アシヨ  
ア」の導入についても、周辺国に懸念を  
生じさせることがないよう、透明性の  
確保に努める。長距離巡航ミサイルは自  
衛隊員の安全を確保しつつ、わが国を有  
効に防衛するために導入する。憲法上保  
有が許されない兵器との指摘は当たらな  
い。（中國新聞 2018・1・26）

2018年1月27日、緊急講演会。電  
磁波環境研究所の荻野晃也所長を講師に  
招いた。会場には約120人が足を運び、  
市民の関心の高さをうかがわせた。（朝  
日新聞 2018・2・7）

2018年1月、ロシア極東のウラジ  
オストクに、最新鋭の地対空ミサイルシ  
ステム「S400」を配備。イージス・  
アショアの日本導入に对抗。

2018年1月31日、米軍がハワイで  
ミサイル迎撃実験に失敗（後述）。  
2018年2月3日、トランプ米政権  
は8年ぶりに核戦略指針Ⅱ「核体制の見  
直し（NPR）」を発表。小型核の開発・  
配備、核巡航ミサイルの開発など。

2018年2月5日、山口県の村岡嗣  
吉が、萩市長に「イージス・アショア」  
配備計画の撤回を求める住民の会（

画について、県内が適地と判断された場  
合は「基本的に協力すべきだ」との認識  
を示した。（中國新聞 2018・2・  
6）

2018年2月8日、衆院予算委員会

で小野寺防衛相発言・北朝鮮が通常より  
高い高度へ打ち上げる「ロケット式軌道」  
で弾道ミサイルを日本に向け発射した場

合、迎撃が困難との認識を示し、改良型

迎撃ミサイルの開発を進める。イージス・  
アショアの配備候補地の自治体には、レ  
ーダーなどの装備設置が可能かどうかを

調査する前に、説明するとし「地元首長  
の理解と協力は必須だ」と指摘。周辺住  
民に対しても「不安がないように誠心誠

意、説明する」と強調した。高度の弾道  
ミサイルに関しては「迎撃しにくいこと  
も想定される。より落としにくいのは事  
実だ」と認めた。（中國新聞 2018・  
2・9）

2018年2月10日、住民の会学習会。  
曹洞宗龍昌寺の竹林史博住職を講師に、  
「明治維新150年—今、なぜ？ 萩へ  
イージス・アショアなどのかを考える」

2018年2月13日、萩市の藤道健二  
市長、記者会見で「市に決まれば住民の  
意見や環境への影響などの説明を受け、  
態度を表明したい」。イージス・アショア

● 国際情勢の激変（南北首脳会談、米朝  
首脳会談）の中、「北朝鮮の脅威」論や安  
倍政権への国民の不信・批判（財務省事  
件など）も高まっている。イージス・ア  
ショア導入の閣議決定そのものへの国民  
の不安・不信は大きい。

（つづく）  
（もりかみ まさあき／山口県萩市在住、  
「イージス・アショア」配備計画の撤

るなど賛否の動きが出ている。（中國新  
聞 2018・2・14）

（産経新聞 2018・2・16）「イー  
ジス・アショアは適切ではない」（ハリ

ス・太平洋軍司令官の証言）。

（産経新聞 2018・2・20）陸上自  
衛隊の新制服、3月導入も予算確保でき  
ず。

（東京新聞 2018・2・28）ハワイ  
でのミサイル迎撃実験の失敗を受け、米  
政府が製造元の米軍需大手レイセオン社  
に昨年新たに発注した改良型迎撃ミサイ  
ルの引き渡しが停止された。

（朝日新聞 2018・3・10）「イー  
ジス・アショア」の配備計画など北朝鮮  
の軍事的脅威を前提にしてきた安倍政権  
の安全保障政策が問われかねない恐れも  
出ている。

2018年10月、ボーランドのレジコ  
ボでイージス・アショアが稼働予定。

佐川氏の国会証人喚問を見て

田坂量慈

3月27日 財務省が森友学園との  
国有地取引に関する公文書を改竄し  
た問題で、当時の理財局長だった佐  
川宣寿氏の国会証人喚問があつた。  
佐川氏は「刑事訴追の恐れがある」と  
して、自身の関与など改竄の経緯に  
ついてほぼすべての証言を拒否した。

うな文字だ。また、この文字には穴の中に押しこめる・人目につかない辺鄙な所で押しこめる」の意味がある。佐川氏や森友学園前理事長の籠池氏らを押しこめる強烈な圧力の存在を暗示しているようでもある。

いぐら伊川曰が詰言拒否しよど  
丸川議員が誘導尋問のようなことを  
しようと、この改竄で、何がどう書  
き換えられ、削られたのかを見れば、  
改竄がだれのためになされたかは火  
を見るよりも明らかだ。

だから改竄の指示がなかつたことだけは明確に答えていた。自らの関与を認めていないのに、なぜ、政治家や首領官邸など、らの指示はよ

家や首相官邸などからの指示はなかつたと断言できるのか、まったく理解に合わない証言だった。

今回の財務省の公文書改竄は防衛省のPKO日報隠蔽問題、文部科学省の加計学園をめぐる「総理のご意向」文書の問題などとまつたく軌道を一にしている。すべて、安倍政権の無茶な政策や意向に官僚たちが振り回されて引き起こされた事件である。自らが直接指示しようと、しまといとにかくかわらず、安倍首相の責任はきわめて重い。この国は「美しい国」どころか、公文書が隠されたり、改竄されたりして、それがばれると、

9日には佐川国税庁長官がどうとう辞任に追い込まれた。安倍首相も、麻生財務大臣も「適材適所の人事」と太鼓判を押していく佐川長官は、長官就任の挨拶すらできないまま、確定申告のさなかに事実上の更迭となつた。

猛反発を食らつた。まつたく、国会と国民を舐めきつた対応である。

8日に財務省が提出した決裁文書のコピーは、昨年2月の問題発覚後に国家議員らに開示された改竄後のものと同じ内容だったため、国会で

かそうとするような本当にみつとも  
ない対応ぶりだった。

をみていると、嘸かはれて、憤てふためき、それでもまだ、何とかごま

めた。その間の政府や財務省の動き

3月2日に朝日新聞が改竄の疑いを報じてから10日後の、12日になつて財務省はやつと改竄の事実を認

政治家も官僚も責任逃れに汲々としているような、なんとも恥ずかしい国になつてしまつた。

文書の国会提出時の担当局長だつた  
という3点を挙げた。そして、麻生  
氏自身の辞任は「いま特に考えてい  
るわけではない」と否定した。自分  
たちにとつて利用価値があるときは  
「適材適所」と持ち上げ、都合が悪く  
なると、すべての責任を佐川氏に押  
し付けて更迭し、恬として恥じない。  
親鸞聖人の著『教行信証』に  
『涅槃經』の言葉を引用した次のよ  
うな言葉がある。「一つの清らかな法  
があつて、衆生を救うことができる。  
その法とは、一つは慚であり、もう  
一つは愧である。慚とは自分が二度  
と罪をつくらないことであり、愧と  
は人に罪をつくらせないことである。  
また、慚とは心に自らの罪を恥じる  
ことであり、愧とは人に自らの罪を  
告白して恥じることである。また、  
慚とは人に対して恥じることであり、  
愧とは天に対してはじることである。  
これを慚愧といふ。慚愧のないもの  
は人とはいわず、畜生といふ」  
私たちお互いに如来様から慚愧  
の心をいただいた、一人の人間とし  
て、この人生を歩んでいこうではな  
いか。

(たさか りょうじ／広島県  
呉市在住、僧侶)

# 前代未聞の財務省決裁文書改ざん事件

——麻生／安倍内閣は即刻総辞職すべし

本園明男

ついに近畿財務局の担当者に自殺者まで出してしまい、やつと佐川国税庁長官（当時）は辞職に追い込まれた。佐川氏は長官に昇進し、片や職員は文書改ざんを命じられて無念の思いのまま自殺に追い込まれた。実際に悲しむべき事件だ。佐川氏は知らぬ存ぜぬと言わんばかりに、会見さえしないまま一線から消えた。全く責任の一端さえ披露することはなかつた。1年前の国会答弁でも、文書を捨てたと信じられないような、木で鼻を括るような答弁に終始した。ただ国会をやり過ごすことだけ、安倍政権に火の粉の降りかかるのを防戦するばかりであつた。拳句の果てが文書の改ざんだ。麻生財務大臣は、一蓮托生の佐川氏を優秀だとぬけぬけとのたまひ、国会でもその姿勢を崩さなかつた。

この1年間、森友学園国有地8億円値引きの大事件は、国会を空転させ

せてきた。挙句の果てが文書改ざんだ。これが21世紀の日本で堂々と行われていたとは。議会制民主主義の破壊、政治の貧困、行政の脆弱化と忖度も極みに達したと言えよう。自民党安倍内閣は三流国であることを全世界に証明したと思う。江戸時代の武家社会が脈々と続いているのか。

安倍内閣は即刻総辞職すべきだ。隠蔽の安倍内閣が政治・行政を司る資格はない。旧民主党に政権を奪われてから、安倍一派は政権を維持する事なら何でもやる。正義も論理もない。

予算委員会での麻生の眠つたような不遜な態度は真相究明、国民の怒りに寝たふりをしているに違いない。諸悪の根源である麻生大臣の退陣は絶対に避けて通ることはできない。

財務省は、その見識と矜持を取り戻すべきである。自民党の重鎮だった宮沢喜一氏は大蔵大臣の椅子に長く座つていたが、果たして今日の財

務省を何と嘆かれるであろうか。

超えてはならないものが行政にある。公平の原則だ。時の政治家に屈してはならない。公平の原則で貫かれなければ三流国だ。政治家が露

骨に入るとヒラメの如き小官僚は忖度をする。政治の私物化と言われる。安倍一派の政治的介入が「安倍総理案件」として行政を大きくゆがめたのである。前川前文部科学事務次官がいみじくも加計問題で「行政がゆがめられた」と証言し指摘したところだ。

3月13日の朝日新聞記事には、片山元総務大臣のコメントが掲載された。「公文書は決裁したら完成。それに基づいて仕事をする。改ざんが認められるなら、官僚組織はガタガタだ。今回の改ざんはモラルの問題でなく犯罪だ。仮に私が総務相や鳥取県知事の時代に公文書改ざんが起きていたら、徹底的に調査・捜査に協力し、部下の行為であれば監督

一方、前川前事務次官の参考人証言の場合は、「行政がゆがめられたこと」を陳述し多くの国民の共感を得た。

（もとぞのあきお／福岡県在住、農業）

るのかもしれない。麻生大臣はかつて改憲をナチスの例にならつて国民の知らぬうちにやろうと本音をもらした。安倍内閣は、そもそも戦後民主主義を否定し、「戦後レジーム」の解体を高らかに掲げ、国家主義の

大日本帝国への憧憬を目標に誕生したことを見直すべきだ。

最後に佐川氏の証人喚問に触れた

50回も訴追の怖れがあるからと証言を拒否した。一方、政治家からの圧力はなかつたことだけは何の証拠もなく力強く断言した。これら自民党が幕引きのために証人喚問に応じたはずだ。何も真実は語られないことはない佐川証人喚問であった。

一方、前川前事務次官の参考人証言の場合は、「行政がゆがめられたこと」を陳述し多くの国民の

終わることはない。

安倍政権は、敢えて国民を愚弄し政治を国民から遠ざける目論みがあ



## 『明日へ 戦争は罪悪である』

藤嘉行 監督

評者 鈴木右文

「明日へ—戦争は罪悪である—」  
 (二〇一七) は、戦争に反対した実在の僧侶を描く、ストレートにして完成度も高い反戦映画の佳作。

舞台は太平洋戦争に向かう時代の瀬戸内の島。戦争に協力的で集落でも頽役の僧侶が、戦争に向かう世の中でも本人が希望する嘶家の修行を東京で積むことを勧める。少年はやがて嘶家になり帰郷するが、赤紙が来る。ところが僧侶は出征の際に軍人もいる前で、戦争は罪悪で人類の敵だからやめろ、行つても人殺しをせず逃げて帰つて来いと説いてたたきのめされる。

僧侶は母思いの知的障がい者に出征できるよう読み書きを教えたが、彼は空の骨壺で帰つて来た。こんなことなら読み書きなどいらなかつたと狂乱する母親が首を吊つたのを見て、僧侶は殺生を禁じた仏の教えに立ち返り、出征する少年を止めようと、僧仲間に戦争に反対すること

を説き、村人に責められても特高で尋問されても主張を曲げなかつた。戦後無事に「逃げ」帰つた嘶家の少年が寺で高座を務める中で息を引き取つた。この少年はその後、落語で反戦する嘶家となり、老後施設で暮らす中、二〇一五年の安保法制反対のデモの報道にいてもたつてもいられなくなるのだった。

戦場は描かれないがそのものズバリを感じさせる作風。僧侶の知り合いの僧が特高に追われる反戦論者であり、植木等の父親徹誠(水平社の運動に参加して服役、戦後は共産党員にも)だつたというエピソードも興味深い。反戦作にありがちな声高面があるのに一気に寄り切られてしまう力作。市民ホール的な所だけトランプの登場以降、「フェイク」という言葉が流行つてますが、ト

▼今号のメインタイトルは、「安倍フェイク(いかさま)内閣にとどめを!」としました。

### △編集後記

【お知らせ】連載予定の講演〈精神的自由・民主主義と共謀罪(中)〉: 高山京大教授が講演〉は都合により順延とします。

【訂正】前号22ページ「追悼」(吉岡斉氏との「共闘」(飯田哲也))の記事の中で I S E P (環境エネルギー経済研究所) とあるのは(環境エネルギー政策研究所)の誤りでした。お詫びして訂正致します。

この過程で公文書改竄という犯罪に手を染めさせられた財務省近畿財務局職員の自殺という悲劇も起きましたが、安倍首相夫婦や麻生財務相が「反省」したり「悔い改め」たりすることは、一切ありませんでした。それどころか、財務省や防衛庁、厚労省などの官僚にすべて責任を転嫁し自らは被害者面をして平然としている、その姿に改めて怒りが湧き上ります。

(編集部N)

反戦情報編集部(代表:永田信男)

〒753-0212 山口市下小鰐2836-9  
 (T/F) 083-929-3674

山口連絡所  
 (T/F) 083-902-3030

広島連絡所  
 (T/F) 082-233-7322

福岡連絡所  
 (T/F) 090-8995-8213(永田)

郵便振替口座  
 01520-512786

普通預金  
 2012672  
 加入者名  
 永田信男

E-mail:hansen-jp@crest.ocn.ne.jp  
 福岡銀行箱崎支店  
 普通預金  
 2012672  
 加入者名  
 永田信男

操作問題や防衛省の日報隠蔽問題な  
 国際化に向けた厚生労働省のデータ  
 溢れ出始めました。そして裁量労働  
 制拡大による森友学園公文書改竄  
 問題は3月はじめの『朝日新聞』の  
 報道では勿体ない。『キネマ旬  
 報』では年間ベストテンの邦画一二  
 位まである順位に入つていなかつた  
 ことから読み書きなどいらなかつた  
 と狂乱する母親が首を吊つたのを見  
 て、僧侶は殺生を禁じた仏の教えに  
 立ち返り、出征する少年を止めよう  
 とし、僧仲間に戦争に反対すること

言語文化研究院教員)

# バックナンバー紹介